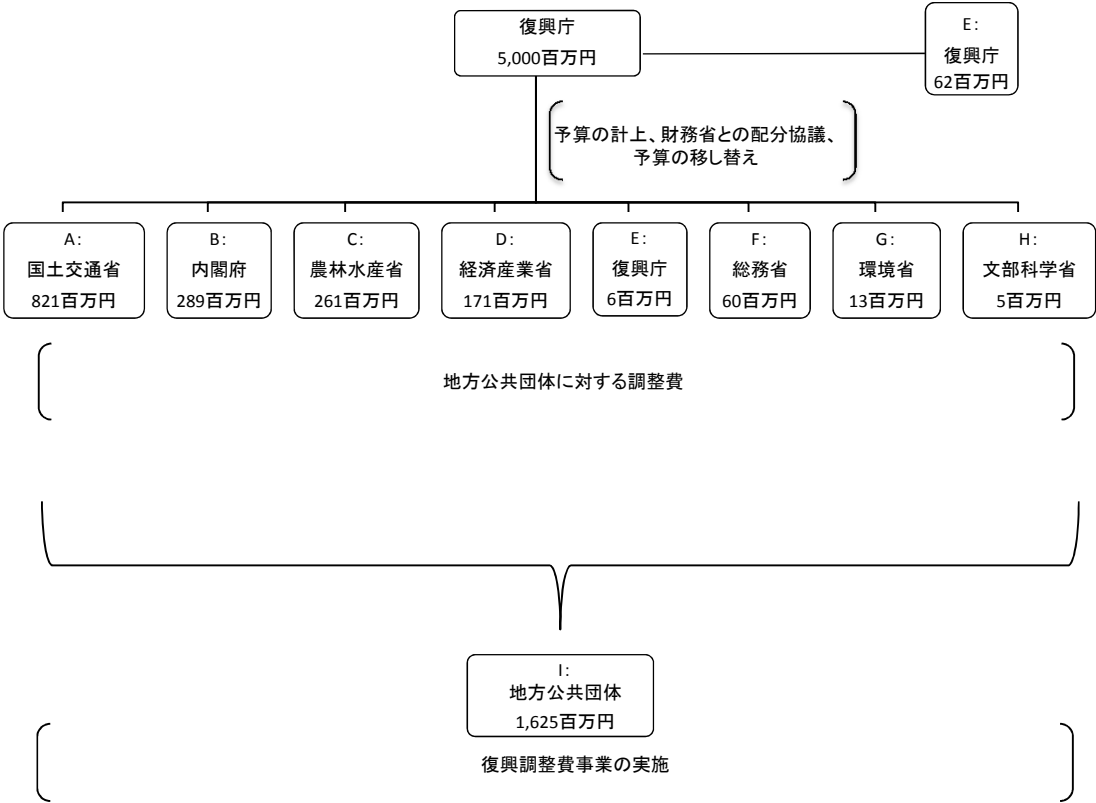


平成24年行政事業レビューシート（復興庁）									
事業名	東日本大震災復興調整費			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～			担当課室	統括官付参事官(調整費担当)			参事官 寺岡 光博	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	復興支援の体制等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興の本格化にあたり、被災各県において、復興に必要な事業に関する様々なニーズが生ずることが見込まれる。地域の柔軟な発想に基づく、効果的・効率的な地域の復興を支援するため。 ① 本格的な事業実施に向け、モデル事業や実証検証事業等を行う必要があるもの ② 翌年度以降の予算計上まで待つと時期を逸するもの等の被災各県の施策を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費。 当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。 復興庁自身が実施するものを除き、関係府省に予算を移し替えて事業を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(関係府省への移替)								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	0	5,000	2,500		
		補正予算	-	-	5,000	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	5,000	5,000			
	執行額	-	-	1,688					
	執行率(%)	-	-	34%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業内容が毎年度異なることから、定量的な指標を設定することができない。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興調整費が配分された事業数			活動実績 (当初見込み)	-	-	48	-	
					()	()	()	()	
単位当たりコスト	35,167千円(配分額/事業数)			算出根拠	平成23年度3次補正配分額(1,688百万円)/平成23年度に復興調整費が配分された事業数(48事業)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興推進調整費		5,000	2,500					
	計		5,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、被災各県の柔軟な発想に基づく、効果的・効率的な地域の復興を支援するための経費であり、県からの具体的な要望に基づき配分している。 平成23年度の復興調整費の執行については不用率が大きく出たが、県と調整し必要な対応を図ってまいりたい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、被災各県の柔軟な発想に基づく、効果的・効率的な地域の復興を支援するための経費であり、目未定の経費として予算計上しているが、執行段階において、使途を確定することで関係府省の予算に移し替えを行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	復興調整費については、その申請にあたり、県に訪問し、丁寧に御要望をお伺いすることとしている。平成24年度の復興調整費の執行にあたっては、そうした県からの御要望も踏まえ、対象範囲について整理し、県とも認識の共有を図るとともに、申請に対して機動的に対応できるよう、申請の時期を複数回に分ける等の運用の改善を図っているところであるが、今後とも御要望を伺いながら必要な対応を図ってまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見(案)			
現状通り	引き続き被災各県の要望の把握に努め、適切な執行を図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	25年度概算要求については被災地方公共団体からの御要望を踏まえ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 平成23年行政事業レビュー			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

	A.国土交通省			E.復興庁		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	東日本大震災復興推進事業費補助金		821	東日本大震災復興推進調査費		62
				東日本大震災復興推進事業費補助金		6
	計		821	計		69
	B.内閣府			F.総務省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東日本大震災復興推進事業費補助金		289	東日本大震災復興推進事業費補助金		60
	計		289	計		60
	C.農林水産省			G.環境省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東日本大震災復興推進事業費補助金		261	東日本大震災復興推進事業費補助金		13
	計		261	計		13
	D.経済産業省			H.文部科学省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東日本大震災復興推進事業費補助金		171	東日本大震災復興推進事業費補助金		5
	計		171	計		5

I.地方公共団体					
費 目	使 途	金 額 (百万円)			
東日本大震災復興推進事業費補助金		1,625			
計		1,625			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.国土交通省	復興調整費交付事務	821	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B.内閣府	復興調整費交付事務	289	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C.農林水産省	復興調整費交付事務	261	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D.経済産業省	復興調整費交付事務	171	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E.復興庁	復興調整費交付事務	69	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F.総務省	復興調整費交付事務	60	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	G.環境省	復興調整費交付事務	13	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H.文部科学省	復興調整費交付事務	5	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	復興調整費事業の実施	526	—	—
2	岩手県	復興調整費事業の実施	453	—	—
3	福島県	復興調整費事業の実施	360	—	—
4	青森県	復興調整費事業の実施	87	—	—
5	秋田県	復興調整費事業の実施	76	—	—
6	茨城県	復興調整費事業の実施	41	—	—
7	栃木県	復興調整費事業の実施	38	—	—
8	山形県	復興調整費事業の実施	18	—	—
9	新潟県	復興調整費事業の実施	17	—	—
10	長野県	復興調整費事業の実施	11	—	—